

[成果情報名]「人・農地プラン」推進に向けた農地集約化支援ガイドブックによる PDCA の実践

[要約]担い手への農地集約化を進めるための手順や取り組みのポイントを整理した農地集約化支援ガイドブックによる PDCA サイクルを実践することで、農地集約化の必要性や効果、取り組みの手順、留意点が見える化し、生産現場における農地集約化を推進する。

[キーワード]人・農地プラン、農地中間管理機構、進行管理、農地集約化、ガイドブック

[担当]東北農業研究センター・生産基盤研究領域・技術評価グループ

[代表連絡先]019-643-3414

[分類]普及成果情報

[背景・ねらい]

農政は農地中間管理機構と「人・農地プラン（以下、プラン）」を用いて、担い手への農地の集積・集約化の取組を進めているが、プランを用いた PDCA サイクルを回すためには、地域内での話し合いを行い、必要に応じてプランを改定することが喫緊の課題となっている。そこで、2018 年度の研究成果情報「農地集約化に向けた人・農地プランの策定・改定のための PDCA サイクル」で示した手順や留意点を『農地集約化支援ガイドブック』を用いて、現場関係者（農業委員・農地利用最適化推進委員（以下、推進委員）、行政・中間管理機構・農業会議・JA 職員等）の実践を促し、市町村単位での実質的なプラン作りや都道府県単位での農地集約化支援に関するマニュアル策定を推進する。

[成果の内容・特徴]

1. 農地集約化支援ガイドブック（図 1）では、担い手への農地集約化の必要性や効果について、農研機構の研究成果等を引用して解説するとともに、Step1：農地集約化に向けた推進体制作り、Step2：地権者等への働きかけとプラン作り、Step3：プランの実践と進行管理の各取り組みのポイントを段階的かつ網羅的に示し、最終的にはプランの継続的な改定につなげることをしている（図 2）。
2. 岩手県 T 市農業委員会の事例では、ガイドブックで示した手順やポイントに基づき独自の取り組みを展開している。ここでは、年度当初に推進チームがプラン作りやプランの改定を実施するための重点活動アイデアを農業委員と推進委員に提案してもらい全員でスコア評価し、その結果に基づき活動項目の優先順位を付けて、課題と当初の計画（Plan）を設定する。そして、次年度に向けて年度末に実績（Do）分析（Check）、改善後の計画（Act）を整理し、各地区の進行管理表を作成している（図 3）。
3. その結果、T 市農業委員会では取り組みを展開する前と比べて地域での話し合いが 3 回から 9 回に増えるとともに、農業委員や推進委員が自ら担当する地区の進行管理表に基づき農地集積・集約化支援の活動を展開したことで、プラン中心経営体である担い手への農地集積が新規に増加し、約 6.5ha の遊休農地の解消に繋がっている。
4. なお、全国の本ガイドブックの配布者を対象としたアンケート結果から（n=138/198）、農業委員会や市町村を中心に「地権者等への働きかけとプラン作り」や「人・農地プランの実践と進行管理」が良好な評価を得ており（図 4）、プラン推進の現場での利活用が期待できる。

[普及のための参考情報]

1. 普及対象：プラン作りに取り組む農業委員、推進委員、市町村行政担当部課、農地中間管理機構、都道府県農業会議、JA 担当部課、農業革新支援専門員、農業普及指導員
2. 普及予定地域・普及予定面積・普及台数等：現状 3 県での活用を確認済。今後全国的な活用を展開。岩手県の例では県作成の『地域農業マスタープランの実質化・実践マニュアル』に反映され、全市町村の農業委員や推進委員を対象とした農地集約化に関する

各種研修会のテキストとして活用されている。

3. その他：本ガイドブックは、<https://fmrp.dc.affrc.go.jp/publish/>から、簡易版・詳細版ともにダウンロードして利用できる（2019年4月22日公開）。なお、本サイトでは「人・農地プラン」推進に関連する担い手育成関連成果も併せて紹介している。

[具体的データ]

ガイドブックの構成

担い手への農地集約化の必要性や集約化した場合の効果について知りたい



1～8頁

1. 担い手への農地集約化の必要性と課題
 2. 農地集約化の効果
 3. 人・農地プランと農地中間管理事業について
 4. 農地集約化に向けたステップとポイント
 - 1) ステップの全体像
 - 2) 農地集約化に向けた推進体制作り
(ステップ 1)
 - 3) 地権者等への働きかけと人・農地プラン作り
(ステップ 2)
 - 4) 人・農地プランの実践と進行管理
(ステップ 3)
- 参考情報
- QFarmLandManager（農地集約化支援システム）の概要

図1 本ガイドブックの構成と索引

注) 詳細版は、右に示すように関心のある事項から読み進められるよう索引を設けている。

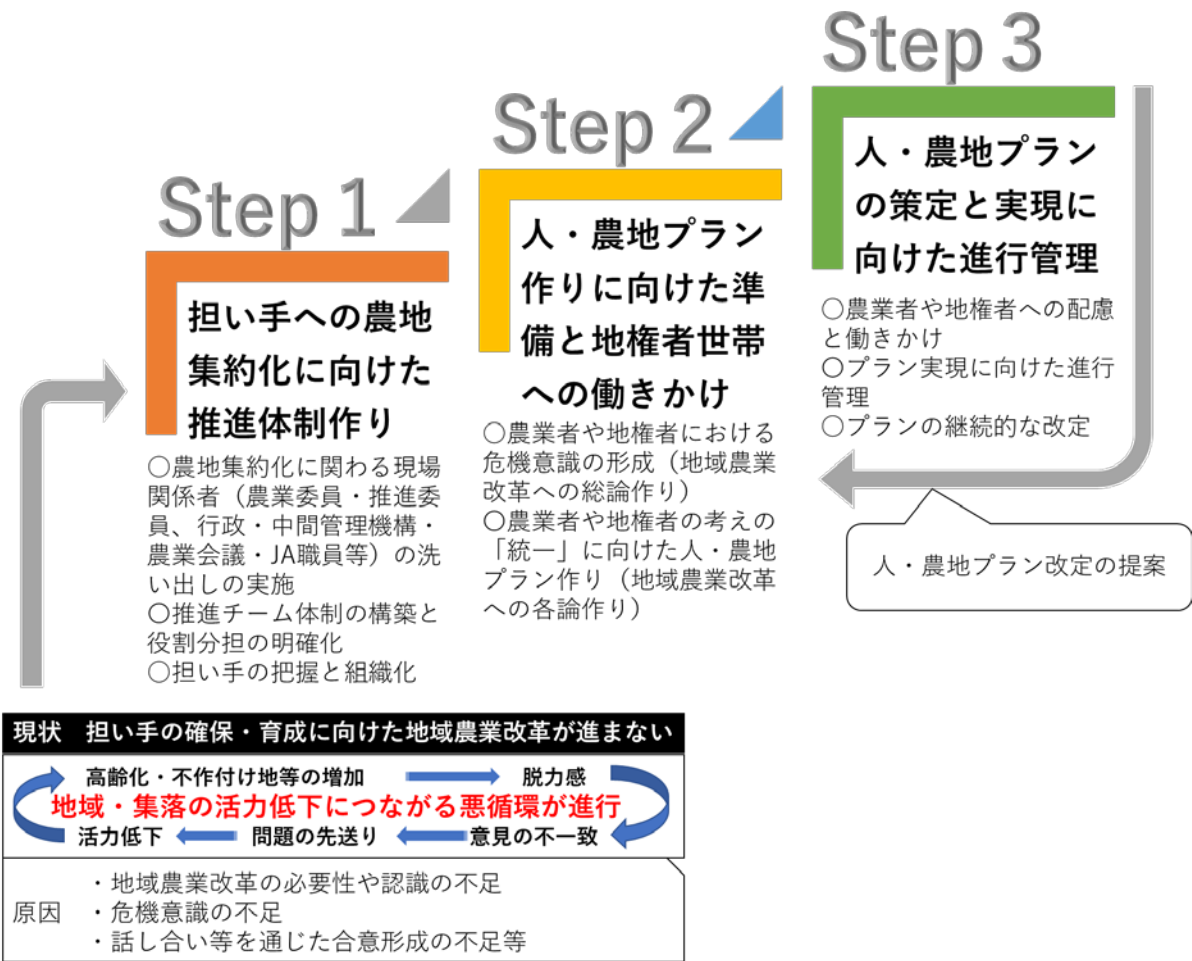


図 2 農地集約化に向けたステップとポイントの全体像

T市J地区進行管理表

課題	当初計画 (Plan)	実績 (Do)	分析 (Check)	改善後計画 (Act)
<ul style="list-style-type: none"> ・受け手、作業受託、他情報の収集と農家への紹介、提供。 ・農協の各部会との情報収集。 ・産直での情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 「作業受託の再確認」、 「作業受託の受け皿（組織）をつくる」 平成30年6月下旬～9月上旬実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・座談会の形で4回話し合いを開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業受託から共同作業、共同購入へ。 ・名簿の作成を予定（個人の所有機械の確認、利用状況の調査、家族構成） ・組織の規約は必要か？ ・農家組合の単位でまとまりはあるのか？5組合のままでいいのか？ ・今後の作業・事務をどうするか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の名前を付ける。「（仮）ゆいっこの会」 ・各農家の所有農機具をリスト化し、農機具のクラス分けをする。 ・事務処理は始めアナログで行う。 ・話し合いに人が集まる工夫をする。 ・繁忙期を避けて座談会を開する。

図 3 農地集約化に向けた PDCA サイクルに基づき作成された T 市 J 地区進行管理表

（単位：人）

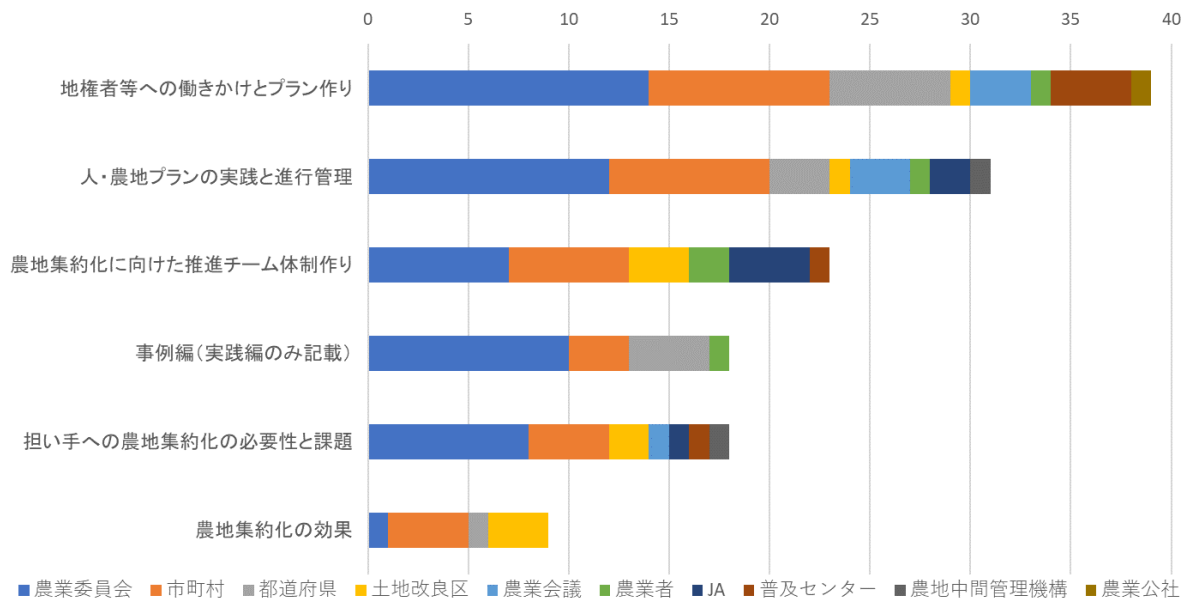


図4 アンケート回答者属性別（全国）の冊子で参考になった項目（n=138/198）

（安江紘幸、高橋明広、細山隆夫）

[その他]

予算区分：交付金

研究期間：2016～2019年度

研究担当者：安江紘幸、高橋明広、細山隆夫、西村和志、松本浩一

発表論文等：

- 1) 農研機構(2019)「農地集約化支援ガイドブック」
- 2) 農研機構(2019)「農地集約化支援ガイドブック（実践編）」中央農業研究センター経営研究（65）